

# 事業事前評価表（開発調査）

作成日：平成19年5月8日  
担当部・課：経済開発部第一グループ

## 1. 案件名

カメルーン共和国 中小企業振興マスタープラン策定調査

## 2. 協力概要

### （1）事業の目的

カメルーン共和国における中小企業振興のための政策提言を通じて、同国の中小企業活動の活性化、国内産業の強化支援を図ることを目的とする。

### （2）調査期間

2007年7月～2008年12月

### （3）総調査費用

1.5億円

### （4）協力相手先機関

中小企業・社会経済・手工業省

### （5）計画の対象（対象分野、対象規模等）

#### （a）対象分野

中小企業育成

#### （b）対象地域

カメルーン国全土

## 3. 協力の必要性・位置付け

### （1）現状及び問題点

カメルーン（以下「カ」国）は豊富な天然資源を持つ国であり、過去10年間に年平均4.5%以上の経済成長を達成しているが、これらは経済活動の拡大よりも資源取引によるところが大きく、国民全般、特に人口の4割を占める貧困層が裨益するには至っていない。同国においては、煩雑な行政手続きや深刻な汚職などの劣悪なビジネス環境が民間セクター振興の障害の1つとなっている。

「カ」国政府は、2003年に策定したPRSPの中で、中小企業振興を最重要課題の一つとした。また、2008年中に予定されているEUとの自由貿易協定の発効によって想定される輸入圧力に対抗するため、国内産業の強化を図ることが急務となっている。

これらの課題に対応するため、2004年に中小企業・社会経済・手工業省が設立され、中小企業振興策の立案、起業のための手続きの簡素化やその具体策であるワンストップサービス機関の設立、中小企業振興庁の設立、中小企業金融機関の設立などの計画が検討されてきた。しかし、担当職員の能力・経験不足や限られた国家予算などから、これら施策は未だ構想段階にとどまっていることから、総合的な中小企業支援策を推進するための環境整備を図ることが喫緊の課題となっている。

### （2）相手国政府国家政策上の位置付け

「カ」国政府は、2003年に策定したPRSPの中で、貧困削減・雇用創出及び経済成長誘導の視点か

ら、中小企業振興を最重要課題の一つとした。PRSP重点7指針の中でも、「人的資源・社会セクターの強化と社会的弱者グループの経済循環への組み入れ」と、「経済多様化による成長の強化」の2つが本課題に関連した指針となっている。

### (3) 他国機関の関連事業との整合性

産業全般を対象とした振興策としては、UNIDOがUNDPとの協力のもとで、1989年にカメルーン工業化マスタープラン（PDI）の策定支援を行っており、10業種を戦略的セクターとしてそれぞれのマスタープランを策定した。また、国際労働機関（ILO）は中小企業・社会経済・手工業省にローカルコンサルタント1名を派遣し、中小企業政策策定支援を行なう予定となっているほか、世界銀行が、エネルギー部門における中小企業育成の技術能力向上を目的とした融資支援を行っているが、その他ドナーは中小企業振興全般に関する支援は実施していない。

### (4) 我が国援助政策との関連、JICA国別事業実施計画上の位置づけ

2004年度に実施されたJICAプロジェクト形成調査「アフリカ地域中小企業ニーズアセスメント調査」では、JICAの支援方向性として、中小企業振興および制度整備にかかる支援、輸出マーケティング支援、人材育成への支援などが挙げられており、本案件が目的とする中小企業振興マスタープラン策定支援は、この方向性との整合性がある。また2006年2月に実施した「カメルーン中小企業振興分野プロジェクト形成調査」では、これまでBHN分野を通じて我が国が支援を行なっている貧困層が経済開発に参加するためには、中小企業振興にかかる政策・制度整備を行なうことが不可欠である点が指摘されている。また、中小企業振興政策策定への支援は、我が国がTICADプロセスを通じて推進する「経済成長を通じた貧困削減」の具体例となる。

## 4. 協力の枠組み

### (1) 調査項目

#### (a) 中小企業支援に係る既存体制・制度、現状のレビュー、分析及び課題の抽出

- 関連政策、法規、税制
- 産業界、中小企業の課題、支援ニーズ
- 中小企業支援（BDS）体制
- 金融支援組織・制度、施策
- 起業支援制度、施策
- 人材育成制度、施策

#### (b) 政策提言の作成

- 中小企業支援に関する政策についての提言
- 中小企業支援に関する具体的制度・体制整備についての提言
- 民間との連携による振興策実施に関する提言
- 提言策に関する実施タイムフレームの提言

#### (c) ワークショップの実施

- 国内関係者（政府、産業界）を対象とした提言策に関するワークショップの実施

### (2) アウトプット（成果）

#### (a) 「カ」国中小企業振興にかかる政策提言

#### (b) 政策提言に関するワークショップ、セミナーの開催

### (3) インプット（投入）：以下の投入による調査の実施

#### (a) コンサルタント（分野／人数）

- 調査総括及び政策分析／1
- 技術支援・起業支援制度、施策／1

- 金融制度・組織、施策／1
- 企業支援制度・人材育成制度、施策／1
- 企業ニーズ分析／1

## 5. 協力終了後に達成が期待される目標

### (1) 提案計画の活用目標

- 産業界、中小企業のニーズに合致した支援策が策定される。
- 中小企業支援組織を中心に、技術、人材育成、金融等各分野の施策が実施される。

### (2) 活用による達成目標

中小企業の振興により、国内産業の強化が図られ、経済の多様化による持続的な経済成長が達成される。

## 6. 外部要因

### (1) 協力相手国内の事情

#### (a) 政策的要因

政権交代等による中小企業振興政策の優先度の変化

#### (b) 社会的要因

治安の悪化、社会情勢の急激な変化

#### (c) 経済的要因

国際市況の悪化やグローバル化による国内競争力の低下、生産の停滞

## 7. 貧困・ジェンダー・環境等への配慮（注）

本件は、中小企業の競争力強化を念頭に置いた政策提言作成のための開発調査である。経済成長を通じた貧困削減というTICADプロセスにおけるアプローチに合致し、また中小零細企業の主たる担い手が女性であるという実態に照らして、それぞれの視点に立った支援効果が達成されるよう配慮のうえ提言策をまとめることが求められる。

## 8. 過去の類似案件からの教訓の活用（注）

マスタープラン及びアクションプラン作成を目的とする開発調査においては、ドナーへの依存度を可能な限り低減し、当該国政府の実施能力、予算により実施できるプランの作成が必要である。

## 9. 今後の評価計画

### (1) 事後評価に用いる指標

#### (a) 活用の進捗度

政策提言としてまとめられた事項の実施状況

#### (b) 活用による達成目標の指標

- 中小企業数
- 中小企業の支援機関による提供サービス利用実績、及び同サービスに対する満足度
- 中小企業向け融資額

### (2) 上記 (a) 及び (b) を評価する方法並びに時期

## フォローアップ調査によるモニタリング（2009年度以降）

（注）調査にあたっての配慮事項